



わが国の失業状態の現況について

著者	新熊 邦男
雑誌名	関西大学経済論集
巻	36
号	5
ページ	1167-1190
発行年	1987-02-28
その他のタイトル	Study on the Recent Conditions of Unemployment in Japan
URL	http://hdl.handle.net/10112/14713

わが国の失業状態の現況について

阪南大学経済学部助教授

新 熊 邦 男

I はじめに

わが国の失業状態は昭和40年代まで失業率が1%台であり、失業者数も100万人以下であったが、昭和50年代にはいると、それぞれ2%と100万人をこえるにいたっている。しかし、わが国の失業状態は数的には欧米諸国に比べて少ない。欧米諸国は第2次石油ショックにより、1980(昭和55)年から一段ときびしい失業状態を呈するようになってきている。たとえば、イギリスは1981年に、アメリカ、カナダは1982年に失業率が10%をこえている。この間、各国の経済規模が停滞・縮小している(西ドイツ等を除いて)なかで、わが国は貿易収支の巨額な黒字に悩み、欧米諸国(特にアメリカ)から多種多様な注文を受けている。それは自国の経済不振とりわけわが国との貿易不均等を是正するために、わが国に輸入増と内需拡大策を求め、自国の経済力の低下による失業増の防止にあたらうとしている。

わが国の失業率が各国に比べて低位であることは各国の経済の犠牲のもとにあるとみられている。しかし、失業率及び失業者数の計測が各国の雇用制度及び失業の定義あるいは概念の違いによることもあり、各国が公表する数字では雇用状態を判断できない。わが国の失業率は「労働力調査」(総務庁統計局)では2%台であるが、他国の失業者の統計のとり方で計測するとかなりの数値を示すことになる。以前、わが国の失業統計における失業概念及び定義を検討し

て失業者数の計測を考察したので、ここでは取り扱わない¹⁾。将来の研究のために、現在の失業の特性と失業期間の分析に関して考えてみたい。

II 現在の失業の動向

石油ショック以後、各国の政策課題はインフレ率の上昇と失業率の上昇をいかに引き下げて経済を成長させるかということである。本来、景気上昇過程においては物価が上昇するが、労働の需給関係が良くなり、失業率が低下する。現段階では、経済成長が停滞するなかで、インフレと失業増で多くの諸国は悩んでいる。それは第1次石油ショック後の景気後退期での各国の政策の誤りがあったと考えられる。すなわち、各国は景気の悪化が一時的なものと考え、インフレよりも雇用関係に重点を置いた拡大政策をとり、第2次石油ショック後ではインフレ政策を優先させた¹⁾。いわゆる第1次石油ショックでは、最終消費需要(投資ではなく)、社会保障給付、社会扶助の拡大で政府の債務が増加し、インフレが上昇した。OECD加盟国のインフレ率は1972年の4.7%から1974年に13.5%と上昇し、その後1979年まで9%台を維持し、1980年には再上昇して12.9%となった²⁾。そこで、OECD諸国は需要抑制政策によりインフレ上昇率を低下させ、ひいては現実のインフレ上昇率と密接な関連をもつとされるインフレ期待率を低下させて、物価-失業のトレード・オフ関係を次第に左下方へとシフトをはかり、その後インフレの再燃を避けつつ需要拡大政策をとって、失業の水準を徐々に引き下げようとした³⁾。そのことはよく知られているフィリップ曲線でトレード・オフを図示して考えると、インフレ率を P_1 の状態に維持しつつ、失業率を U_1 から U_2 に減少させることである。

1) この点については、拙稿「わが国の現在の失業者の計測についての一考察」、『阪南論集』社会科学編、第21巻、第3号、阪南大学、1986年。

1) ILO編『ILO世界労働報告/第1巻』日本労働協会、昭和60年、106頁。

2) ILO編、前掲書、107頁。

3) 笹島芳雄、「欧米における失業の現状、背景と対策」、『季刊現代経済』51、日本経済新聞社、Winter 1982. 76頁。

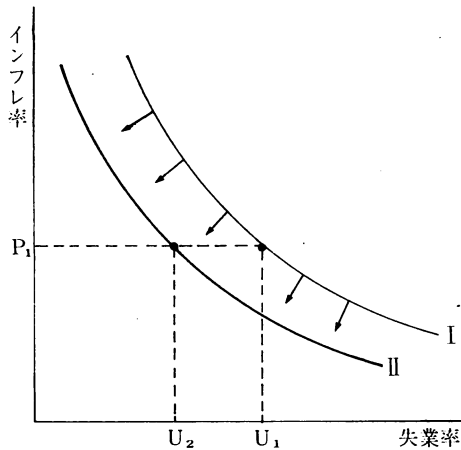


図-1 トレード・オフの関係

今日の失業の特性は一般に2点考えられる。まず1点は経済不況及び停滞による需要不足による失業増である。それは景氣的失業といわれている。それは欠員(vacancy)一たとえば遊休生産設備一にたいする失業であり、生産ショックにいちはやく反応し、欠員における変化は失業の変化をもたらす⁴⁾。すなわち、望まれる雇用が減少すると、企業は求人をつつ込み、失業労働者の求職を困難にさせる。石油ショック以後の企業の減量経営は労働力需要の不足をもたらしている。「表1」の有効求人倍率は昭和50年には完全失業者数100万人の突破とともに急激に悪化し、総実労時間も短縮し、雇用指数も下落している。これらのことから、失業は企業の減量経営による労働力需要の不足が原因しているように思われる。しかし昭和55年ごろから、企業の減量経営による労働力需要の不足だけで、失業者が増大しているとはいいがたい特性を示している。すなわち、雇用指数は完全失業の増大と有効求人倍率の低迷にもかかわらず上昇傾向を示している。このことは失業内部に問題があるのではないかと思われ

4) Christopher A. Pissarides, 'Short-Run Equilibrium Dynamics of Unemployment, Vacancies, and Real Wages', *The American Economic Review*, Vol. 75, No. 4, Sep. 1985. p. 677.

表-1

年 度	就 業 者 (万人)	完全失業 者(万人)	有効求人 倍 率	雇用指数 (%)	総実労時間 指数 (%)
昭和46年	5,121	64	1.12	95.5	105.2
48年	5,259	68	1.76	96.8	103.5
49年	5,237	73	1.20	97.0	99.8
50年	5,223	100	0.61	95.4	97.9
51年	5,271	108	0.64	95.4	99.4
53年	5,408	124	0.56	97.2	99.9
55年	5,536	114	0.75	100.0	100.0
57年	5,638	136	0.61	103.1	99.4
59年	5,766	161	0.65	104.3	100.4
資料	総務庁統計局 『労働力調査』		労働省『職業安 定業務統計』	労働省 『毎月勤労統計調査』	

る。すなわち、そこには有効な仕事と失業求職者との間にさまざまな不一致が生じ、いわゆる構造的失業がみられる。それに付随して、失業期間は長期化している(「表2」を参照)。特に失業保険法から雇用保険法が適用された昭和50年には、男子が4週間、男女計で3週間も急増している。

表-2 日本の平均失業期間(週)

年 度	全 体	男 子	女 子
昭和48	11.90	14.43	9.57
49	13.16	15.46	10.44
50	16.06	19.54	12.29
51	16.74	20.66	11.78
52	17.08	22.84	11.67
53	18.07	22.74	13.37
54	18.30	23.50	13.25
55	16.86	21.70	12.60
56	17.64	22.20	13.04

水野朝夫, 「フローから見た日本の失業行動」, 『季刊現在経済』51. 日本経済新聞社, 1982. 14頁の表9による。

わが国の平均失業期間をアメリカのものと比較すると、OECDの数値を週に換算して、成人(白人で25歳から59歳)では1973(昭和48)年に、男子が8.57週、女子が7.29週、1981(昭和56)年にはそれぞれ11.14週と9週となっている⁵⁾。

この失業期間は1業失あたりの長さであり、失業者の年間の失業期間を示していない。しかし、わが国の失業期間がアメリカに比べて長いこ

5) OECD, Employment Outlook, OECD, Paris, 1983.

図-2 労働力状態

$t-1$ 期の労働力状態	t 期の労働力状態		
	就業 (E_t)	失業 (U_t)	非労働力 (N_t)
就業 (E_{t-1})	EE	EU	EN
失業 (U_{t-1})	UE	UU	UN
非労働力 (N_{t-1})	NE	NU	NN

とは労働市場における需給の不一致が大きいいえなくもない。たとえ失業率が低水準であっても、失業期間が長期化することは失業問題の深刻さを物語る指標となるだろう。したがって、わが国の失業は労働者が失業すれば再就業することが困難であり、就業意欲をその間に喪失する可能性もあって、失業者数が諸外国に比べて低水準であっても各国と同様の深刻さであるといえよう。

わが国の失業水準の低さは「図2」で考えると、 EN と UN のフローに大きく関係しているのではなかろうか。これまで多くの人々によって、失業率が低くなっている特徴を述べられている⁶⁾。その1つは失業統計における失業概念及び定義の違いである。もう1つはわが国の雇用慣習の違いである。前者については以前、未熟ながらも検討したので、後者について若干の通説の特徴をあげてみる。第1には自営業や家族従業者が労働力人口のなかで大きな比重を占めている。特に、女子雇用者比率は女子労働力率に比べて欧米水準よりかなり低い(1979年にはそれぞれ日本が54.7%と61.9%、アメリカが58.9%と93.3%となっている—OECD, Labour Force Statisticsより)。このことは女子の失業者数を少なくし、全体的に失業率を低くしている。第2には主婦の就業率が低い。第3には労働力の需給ギャップが小さい。

また雇用慣行の特質から失業率が景気後退及び不況期において高くならない理由として、第1に、企業が操業短縮を強いられると、企業は労働時間の短縮をする一方で、定年退職や労働者の希望退職を待ちながら雇用の削減をはか

6) 八代尚宏、「現代における失業の意味」、『日本労働協会雑誌』279号、1982年、6月号、5～9頁。

表一3 労働力人口、非労働力人口、完全失業者の数と割合

年 度	労働力 人 口	労働力人口比率			非労働 力人口	非労働力人口比率		
		男女 計	男子	女子		男女 計	男子	女子
昭和48年	万人 5,326	% 64.7	% 82.1	% 48.2	万人 2,893	% 31.5	% 17.7	% 51.5
49	5,310	63.7	81.8	46.5	3,008	36.1	17.9	53.1
50	5,323	63.0	81.4	45.7	3,095	36.7	18.4	53.9
51	5,378	63.0	81.2	45.8	3,139	36.8	18.6	53.9
52	5,452	63.2	80.6	46.6	3,157	36.5	19.2	53.0
53	5,532	63.4	80.3	47.4	3,169	36.3	19.3	52.4
54	5,596	63.4	80.2	47.6	3,200	36.3	19.5	52.1
55	5,650	63.3	79.8	47.6	3,249	36.4	19.8	52.1
56	5,707	63.3	79.8	47.7	3,279	36.4	19.8	52.0
57	5,774	63.3	79.5	48.0	3,309	36.3	20.1	51.6
58	5,889	63.8	79.4	49.0	3,305	35.8	20.1	50.7
59	5,927	63.4	78.8	48.9	3,373	36.1	20.6	50.7

(総務庁統計局『労働力調査年報』より作成。)

る。このことはアメリカのようなレイ・オフの形ですぐさま失業者を発生させない。しかも労働者も不景気には一団となって、両者は互いに生き残るために努力をする。それは企業内部の労働力の配置転換あるいは企業間の出向という形をとり、失業者を一度に多く発生させない。第2に、就業者の減少は非労働力人口の増加で相殺される。そのことは特に就業時間の短い女子にみられ、失業率にあまり寄与していない。第3は中高年労働者の雇用調整が行なわれ、彼らの失業期間を長びかせて失業問題が質的に欧米諸国に比べて深刻にならしめている。

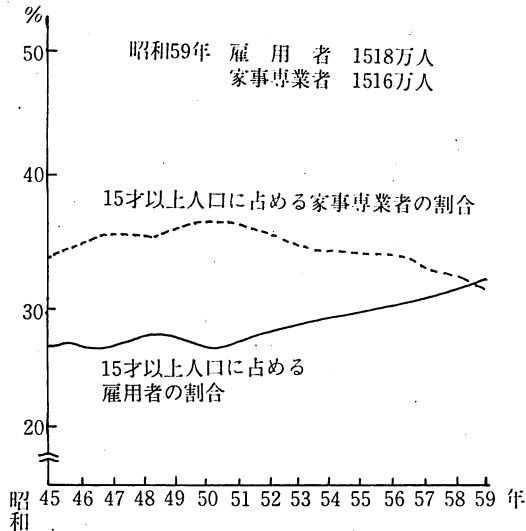
昭和50年には解雇及び失業の予防と雇用創造の目的で、失業保険法から雇用保険法が施行されるにいたった。したがって、最近の労働力フローは第1次石油ショック後のフローに比べて構造的な変化が生じている。これは今日の失業の特性に関する2点目である。それについては以前と異なるので、失業の特質もどのように変わっているか検討する必要がある。おそらく根本的な特質は変化していないだろう。いわゆる失業期間の長期化と失業者の非労働力化へのフ

表3のつづき

完全失業者			完全失業率			完全失業者の男女比	
男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	男子	女子
万人	万人	万人	%	%	%	%	%
68	44	24	1.3	1.3	1.2	64.7	35.3
73	47	26	1.4	1.4	1.3	64.4	35.6
100	66	34	1.9	2.0	1.7	66.0	34.0
108	74	34	2.0	2.2	1.7	72.2	27.8
110	72	38	2.0	2.1	1.8	65.5	34.5
124	81	43	2.2	2.4	2.0	65.3	34.7
117	74	43	2.1	2.2	2.0	63.2	36.8
114	71	43	2.0	2.0	2.0	62.3	37.7
126	79	47	2.2	2.3	2.1	62.7	37.3
136	84	52	2.4	2.4	2.3	61.8	38.2
156	95	61	2.6	2.7	2.6	60.9	39.1
161	96	65	2.7	2.7	2.8	59.6	40.4

ローは旧態のままである。そのことを「労働力調査」のデータを時系列的に追跡してみる（「表3」）。

労働力人口の比率は昭和50年から男子が低下傾向を、女子が増加傾向を示している。非労働力人口の比率は逆に男子が増加傾向を、女子が低下傾向を示している。これらのことは女子の労働力市場の参入を物語るものである。以前の労働力市場では、景気後退期及び不況期には女子労働力が非労働力化していた。その理由は家族への依存が高い若年未婚女子労働力が主流であった。しかし、主婦労働力（家族依存度が高いが）は経済成長期にパートから常用雇用へと形態を変えつつ労働力市場に大量に参入してきた。その参入過程で、彼女たちの収入が家計収入のなかで占める割合が高まり、彼女たちは不況になっても労働意欲を喪失するどころか、むしろ「雇用保険法」の適用を受けて労働力市場にとどまる傾向を示した。昭和60年版『婦人労働白書』に関する毎日新聞の論評は、子育てを終えてパートに出る主婦だけでなく自立する女性も増大しているために外で働く女性が増え、初めて家事専業者の数を上回ったことを「図3」で示



図一 3 雇 用 者 と 家 事 専 業 者 の 割 合

し、女子労働力人口の増大とともに失業者に占める割合にも、女子が大きく寄与していることを示している⁷⁾。女子の完全失業率は昭和55年から男子の失業率と同じ比率になってきているが、完全失業者数における男女比率では、女子の占める割合は高くなってきている(「表3」から、昭和59年にはその割合が6:4である)。また、女子の労働力市場の参入は「表3」から非労働力人口比率でわかるように、昭和50年から一貫して減少している。一方、男子の非労働力人口比率は増加している。男子については、この現象が平均寿命の伸びに関係づけられるだろう。そのことは女子についてもいえるだろうが、女子についての現象は労働力人口比率の増加に関連して、以前に比べて景気に左右されることなく労働力市場にとどまる傾向が大きいことを示している。そのこと以外に、女子は産業構造の変化とともに自立できる労働力市場が男子より悪くなっていな

7) 毎日新聞、昭和60年9月1日、『働く女性』多数派に題して、昭和59年には女性の職業進出は1500万人と突破し、全雇用の3人に1人強を占め欧米並みになり、その一方で、女子の失業者も65万となり、完全失業率は2.8%と過去3年間で最高になったと論説している。

表—4 非農林業の就業者数（10,000人）及び男女比

	非農林業全体			製 造 業			卸売・小売業			サービ ス 業		
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
昭和52年	4,752	3,021	1,731	1,340	840	500	1,193	652	541	903	453	450
59年	5,299	3,252	2,046	1,438	869	569	1,319	697	622	1,154	572	582
増加分	547	231	315	98	29	69	126	45	81	251	119	132
男 女	比率(%)			比率(%)			比率(%)			比率(%)		
昭和52年	100.0	63.6	36.4	100.0	62.7	37.3	100.0	54.7	45.3	100.0	50.2	49.8
59年	100.0	61.4	38.6	100.0	60.4	39.6	100.0	52.8	47.2	100.0	49.6	50.4
増加分	100.0	42.2	57.8	100.0	30.0	70.0	100.0	35.7	64.3	100.0	47.4	52.6
増加率	10.3	7.6	18.2	7.3	3.5	13.8	10.6	6.9	15.0	27.8	26.3	29.3

（総務庁統計局『労働分調査年報』昭和59年より作成。）

いこととあわせて、男子労働力市場にくいこんでいる。

女子は「表4」から非農林全体では、占める割合が36.4%から38.6%へと2.2ポイント上昇し、増加率が18.2%と男子の7.6%に比べてかなり高く、また増加にたいする寄与度が男子の42.2%に比べて57.8%であるように労働力市場に多数参入してきている。全般的にみると、製造業の伸びの男女計は非農林業全体の10.3%に比べ7.3%と小さい。これは景気停滞ないし構造的不況による製造業の労働力需要減にある。その中で、女子の伸びが37.3%から39.6%へ2.3ポイント拡大したことは製造業内部の構造変化によると思われる（重化学工業の不振に比べて消費財製造業の安定）。卸売・小売業部門では女子が著しく労働市場に参入して、その増加分が64.3%も占め、男女の割合（52.8：47.2）が接近するまでになっている。また、サービス業部門では製造業等であって男子の占める割合が高かった業種で雇用調整等の影響もあって、男子が26.3%も増加しているが、それ以上に女子（29.3%増）が著しく増加して全体に占める女子の割合は逆転し、過半数（49.6：50.4）を圧するにいたっている。卸売業・小売業、サービス業等の第3次産業では、パート等の労働力需要があり、しかも高度経済成長期を経て労働環境がかなり整備・向上して若い女性が労働力市場に

表-5 非農林業の雇用者数(10,000万人)及び男女比

	雇用全体			常勤雇用			常勤雇用比(%)			雇用・就業比(%)		
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
昭和52年	3,738	2,495	1,242	3,406	2,366	1,039	91.1	94.8	83.7	78.7	82.6	71.8
59年	4,236	2,728	1,508	3,807	2,590	1,217	89.9	94.9	80.7	80.0	83.9	73.7
増加分	498	233	266	401	224	178	80.5	96.1	66.9	91.0	100.9	84.4
男 女	比率(%)			比率(%)								
昭和52年	100.0	66.7	33.3	100.0	69.5	30.5						
59年	100.0	64.4	35.6	100.0	68.0	32.0						
増加分	100.0	46.8	53.2	100.0	55.9	44.1						
増加率	13.3	9.3	21.4	11.8	9.5	17.1						

(総務庁統計局『労働力調査年報』昭和59年より作成。)

参入しやすく、また中高年の女性も家庭と両立しやすくなったことも一因している。したがって、女子労働力は不況・低成長期にも非労働力化せず主に第3次産業の労働力市場にとどまったりあるいは参入しやすいために、全般的に労働力人口比率を高めるにいたったといえる(「表3」では女子の労働力人口比率は昭和59年にはほぼ49%—昭和50年の45.7%—に高まっている)。以上から、労働力市場の構造的変化は今日の失業増の原因に関連があるといえる。このことを質的に追求するために、非農林業の雇用者数及び常勤雇用の関係(「表5」)から考えてみる。

非農林業の雇用全体でみると、女子は266万人で男子(233万人)を上回る増加(男女比46.8:53.2)を示している。昭和59年には昭和52年に比べて21.4%の増加率となり、女子の構成比率は2.3%増の35.6%を占めるにいたっている。この女子の雇用増は家庭内労働すなわち収入の伴なう労働に女子労働力がフローしたことを示す(全産業における家族従業者は昭和53年の512万人から昭和59年の463万人へと49万人—9%—も減少している—「労働力調査」より)。これは女子労働力の質的転換を示す特質であるが、女子が労働力市場で向上しているとすぐさま断定できない。すなわち常勤雇用における女子労働力の占める割合が重要とな

表—6 週間就業時間別非農林業雇用者数（10,000人）

性別	時間 年度	従業者 総数	14時間 以下	15～34 時間	3 5 時 間 以 上				
					総数	35～42 時間	43～48	49～59	60時間 以上
男女 計	昭和52年 構成比率 (%)	3,682	42	279	3,349	723	1,384	778	465
			1.1	7.6	91.0	19.6	37.6	21.1	12.6
男女 計	昭和59年 構成比率 (%)	4,181	68	396	3,696	781	1,348	915	652
			1.6	9.5	88.4	18.7	32.2	21.9	15.6
男 子	昭和52年 構成比率 (%)	2,460	14	103	2,335	420	913	601	400
			0.6	4.2	94.9	17.1	37.1	24.4	16.3
男 子	昭和59年 構成比率 (%)	2,696	20	116	2,546	414	854	702	576
			0.7	4.3	94.4	15.4	31.7	26.0	21.4
女 子	昭和52年 構成比率 (%)	1,221	28	175	1,015	303	471	176	65
			2.3	14.3	83.1	24.8	38.6	14.4	5.3
女 子	昭和59年 構成比率 (%)	1,484	48	280	1,150	366	494	213	76
			3.2	18.9	77.5	24.7	33.3	14.4	5.1

（労働省『労働力調査年報』昭和59年より作成。）

る。常勤雇用で女子が占める割合は32.0%に上昇しているが、雇用増加分では女子の常勤雇用が男子の55.9%に比べ44.1%と低い。したがって常勤雇用比では、女子はその増加が66.9%（男子では96.1%）しか寄与せず、全体で83.7%から80.7%へと約3ポイント下落し、男女計の常勤雇用比を91.1%から89.9%へと悪化させている。

そのことは週間就業時間をみればよくわかる。「表6」によると、就業35時間以上の割合は男女計で91.0%から88.4%へと2.6ポイント低下している。一方、14時間以下及び34時間以下の割合はそれぞれ1.1%から1.6%へ、7.6%から9.5%へと逆に増大している。さらに、長時間特に60時間以上の就業時間の割合が12.6%から15.6%へと3.1ポイントも増大していることである。いわゆる短時間就業と長時間就業が増大しながら、前者は失業者数の増加を抑制

する要因となり、後者は經濟規模の拡大を促進する要因となっている。男女別でみると、男子の短時間就業者の数も割合もほとんど変化をみないが、女子には数も割合にも顕著な変化がみられる(特に15~34時間では構成比率が14.3%から18.9%に増大している)。そして、男女ともに共通するところは正常な時間(43~48時間)の就業者の割合が大きく低下(37.6%から32.2%に)していることである。女子については労働力人口が増加してきたが、全く以前と同様な不安定雇用に変わりなく、完全失業だけでなく潜在的失業も数多く発生させているのではないかと考えられる。包括的にみると、長時間就業が男子からのインパクト、短時間就業が女子からのインパクトをうけて、就業時間は両極化している。したがって、雇用条件の悪化は男子には直接きびしく影響し、一方、女子には段階的に影響してきていると考えられる。いわゆる構造的失業は男子労働者の失業に大きなウェイトを与え、男子の非労働力人口比率を増大させている要因であるといえるだろう(「表3」から比率は20%台になってきている)。この雇用不安が増大するにつれて、女子は短時間就業ながら労働力市場に参入して、労働力人口比率を高めているといえる。

「表4」で女子就業者数が増大しているが、雇用状態で見ると「表5」と「表6」から女子の雇用が不安定であるといえる。しかし、「表5」の雇用・就業比で見ると、女子労働力の雇用化(71.8%から73.7%へと上昇)が進み、女子労働力は徐々に質的な転換をはかりながら労働力市場の構造的変化に対応して、数的にも構成的にも増大するだろう。だが、女子労働力は男子に比べてまだまだ流動的であり、失業者数及び失業率の変動に大きく影響していくだろう。そのようなことは完全失業者の構成比及び求職理由から推察できよう。

女子が完全失業率に占める割合は「表7」で、34.5%から40.4%へと5.9ポイント上昇している。また「主にする仕事を希望」する女子の割合も26.4%から31.7%へと5.3ポイント上昇している。これらのことは労働力市場における女子の役割が重要性を増していることを示す。量的にみれば、女子の失業者は昭和52年に比べて71.1%増加している。ところが、質的な側面すなわち「主

表一 7 失業者の性別比(%)

年度	性別	総数	主にする仕事を希望
昭和52年	男女計	100.0	100.0
	男子	65.5	73.6
	女子	34.5	26.4
昭和59年	男女計	100.0	100.0
	男子	59.6	68.3
	女子	40.4	31.7

（総務庁統計局、『労働力調査年報』より作成。）

表一 8 主にする仕事を希望する完全失業者

年度	性別	総数	主にする仕事を希望
昭和52年	男女計	110(100.0)	91(82.7)
	男子	72(100.0)	67(93.1)
	女子	38(100.0)	24(63.2)
昭和59年	男女計	161(100.0)	126(78.3)
	男子	96(100.0)	86(89.6)
	女子	65(100.0)	40(61.5)

（総務庁統計局、『労働力調査年報』より作成。）

表一 9 求職理由別失業者数（10,000人）（昭和59年平均）

性別	総数					主にする仕事を希望				
	総数	非自発的離職者	自発的離職者	学卒未就職者	その他	総数	非自発的離職者	自発的離職者	学卒未就職者	その他
男女計	161	52	53	7	41	126	47	41	7	27
構成比(%)	100.0	32.3	32.9	4.3	25.5	100.0	37.3	32.5	5.6	21.4
男子	96	40	27	4	21	86	37	25	4	18
構成比(%)	100.0	41.7	28.1	4.2	21.9	100.0	43.0	29.1	4.7	20.9
女子	65	13	26	4	20	40	10	16	3	9
構成比(%)	100.0	20.0	40.0	6.2	30.8	100.0	25.0	40.0	7.5	22.5

（総務庁統計局、『労働力調査年報』より作成。）

に「主にする仕事を希望」する完全失業者の割合を考える必要がある。その割合は63.2%から61.5%に減少している（「表8」より）。さらに「表9」で詳細にみると、求職理由別失業には4項目あるが、重要な項は勤め先や事業の都合（人員整理、事業不振、定年等）で前の仕事をやめたために仕事を探し始めた「非自発的な離職者」の数及び割合である。総数でみると、「非自発的な離職者」と「自発的な離職者」（自分自身または家族の都合で前の仕事をやめたために仕事を探し始めた者）の割合は52万人対53万人でほぼ同じである。しかし性別で見れば、女子は男子の41.7%対28.1%にたいして、20%対40%のように「非自発的な離職者」が半

分である。労働力市場はこのことから男子にきびしい状態が依然存在していることを示す。「主にする仕事を希望する」項でみると、総数でみた事情と異なる。すなわち、男女計では「非自発的離職者」が41万人に対し47万人—32.5：37.3—のように数的な差が生じている。これは雇用が全般的に悪くなっていることを示している。このことをまた女子についてみると、総数の割合（1：2）に比べて、「主にする仕事を希望のうち非自発的離職者」は5：8となり、女子にたいする失業状況もきびしくなったことを示している。

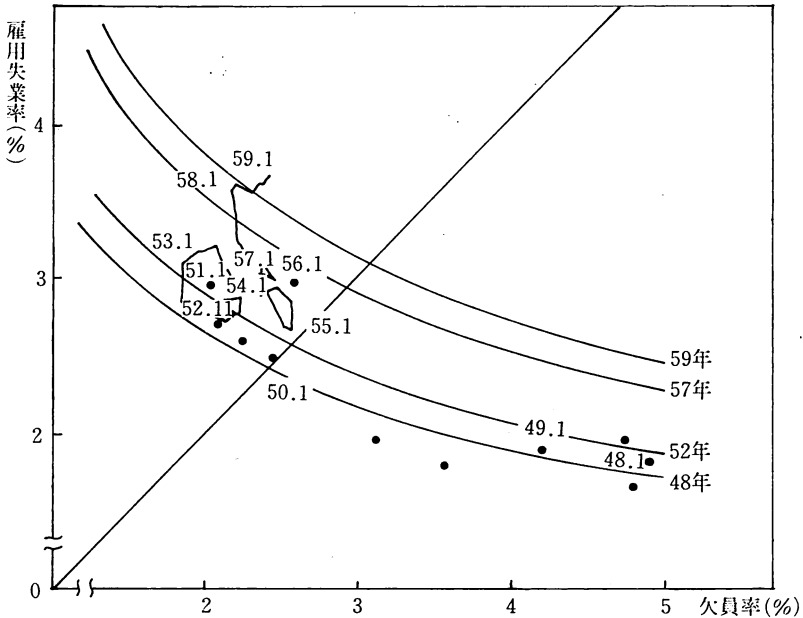
Ⅲ 失業の位置づけ

以上、女子の完全失業者の増大や失業率の上昇が労働力需要の不足による景気の失業もみられるが、昭和50年代は第3次産業化による構造的な要因による失業増といえるだろう。昭和60年版の『労働白書』は失業と企業が抱かえる欠員との間に、一方が増大すると他方が減少するという関係があるが、構造変化（たとえば高齢化、第3次産業化など）が進めば、失業＝欠員の関係が変化すると考えている¹⁾。ここでは昭和48年から昭和59年までの季節調整値をプロットした雇用失業率と欠員率との関係すなわち「図4」から考える。失業はすべて雇用から生じたものとして、 $\text{雇用失業率} = \text{完全失業者数} / (\text{雇用者数} + \text{完全失業者数})$ 、欠員は充足されない求人とし「職業安定業務統計」の有効求人数から就職件数を差し引いた数として、 $\text{欠員率} = \text{欠員数} / (\text{雇用者数} + \text{欠員数})$ である。昭和50年ごろまでの構造変化はあまり大きくなく欠員率の低下とともに雇用失業率が上昇したが、それ以降、失業＝欠員の関係は右上方へ移行している。完全失業者が増大していることは産業、業種間の景気の程度差にもよるが、構造的な要因による面が大きな背景になっていると考えている²⁾。

これまで労働力人口及び失業者数の増加について、女子労働力が昭和50年代にはいると労働力市場において量的に重要なインパクトを与えてきたことを示

1) 労働省編『労働白書』日本労働協会、昭和60年版、57～58頁。

2) 労働省編、前掲書、59頁。



図一 4 雇用失業率と欠員率との関係（季節調整値）

- 1) 雇用失業率 = $\frac{\text{完全失業者数}}{\text{雇用者数} + \text{完全失業者数}}$
 欠員率 = $\frac{\text{欠員数}}{\text{雇用者数} + \text{欠員数}}$ （ただし、欠員数 = 有効求人数 - 就職件数）

2) 図中の曲線は、次式による。

$$\log u = -2.29923 - 0.477131 \log v + 1.52015 \log O + 0.694012 \log t$$

(-10.96)
(3.855)
(1.395)

$$\bar{R} = 0.9688 \quad DW = 0.941$$

u: 雇用失業率 v: 欠員率 O: 55歳以上労働力人口割合

t: 卸売・小売業、サービス業就業者割合

労働省編『労働白書』昭和60年版，日本労働協会，58頁の図33より。

した。一般には、失業は景氣的失業，摩擦的失業，構造的失業に分類されているが，今日の失業は景氣的失業よりも構造的失業がより大きなインパクトを与えていると思える。笹島氏はこれらの失業をつぎのように規定している，すなわち景氣的失業とは総需要不足により生じ，したがって遊休生産設備に対応する失業，摩擦的失業とは労働者の労働移動に伴って生じる過渡的失業，構造的

失業とは産業構造の変動などの要因により生じる労働の需要側と供給側との間の不一致に根ざす失業である³⁾。また、氏は構造的失業が労働需要側と供給側との間で何らかの事情により技能、賃金、地域といった点で不一致がみられるために生じる失業であると述べている⁴⁾。だが、賃金の要因をその中にいれることに疑問がおこる、Martin Godfrey は賃金の要因を雇用者が提示される賃金で仕事をするを拒否する意味で自発的なものであるとみなしている⁵⁾。したがって、構造的失業をもたらす要因は労働需給面での技能または地理的な不一致にあるとみなす。すなわち、欠員が存在していても需要側に適合する技能を失業者が持っていなければ不一致がおこる、また地域間が非流動的であるために雇用機会が得られない地理上の不一致が存在する。これらの要因による不一致を是正するには、前者には職業訓練等の教育を、後者には労働移動を活発にして企業の誘致をはかることがある。いずれにしても、これらの策には時間と費用がかかり、現実には調整はスムーズに施行されない。したがって、失業者が構造的な失業によると、彼らの失業期間は長期化することになる。

今日の構造的不況は総需要不足による景氣的失業と構造的失業をもたらしているもので、各国とも失業がなお一層深刻な問題となっている。したがって、政府による有効需要拡大政策だけでは失業率を下げることはできない。わが国では構造的不況が昭和50年代になってから発生し、かなりの企業が過剰雇用による失業者を放出しているのが現状である。その過程で、女子労働力は生活水準が下がるのを防ぐために労働力市場に参入し、就業機会が乏しくても以前のように就業意欲を喪失することなく失業者として労働力市場にとどまる。したがって、男子労働者は経済全体での労働需要が悪くなった上、女子の労働力市場の参入増によって、ますます就業機会が乏しくなっている。それゆえ、男子の

3) 笹島芳雄, 「欧米の失業と労働市場の硬直化」, 『日本労働協会雑誌』278号, 1982年, 5月号, 29頁。

4) 笹島芳雄, (3)の30頁。

5) Martin Godfrey, *Global Unemployment*, Wheatsheaf Books. 1986. p. 75.

失業期間は「表2」のごとく長期化するのである。一方、女子労働力が不安定雇用ながら労働力市場に多く参入してきたことは、現状の経済状況からみれば、全体の労働条件を悪化させているように思える。しかし、このことは失業率の上昇に結びつかず、わが国の完全失業率を低くしている原因であろう。

IV 失業期間の計測モデルの覚書

今日の失業は景氣的失業のうえに構造的失業が併合して深刻になっている。これまでは構造的失業について、各種の統計データを分析して強調し、失業期間が長期化していることがわかった。ここで失業期間に関するモデルを検討しようと思う。John M. Barron が 'Search in the Labor Market and Duration of Unemployment' で展開して数式をあげることにする¹⁾。

彼は簡単な探索モデルを考えている。 n_t 個の企業からなる経済で、各企業がさまざまなタイプの労働の投入を必要とし、 t 期では労働が q 種あり、その1つにたいして1人の欠員しかないと仮定する。そして欠員数 $v_t^1, \dots, v_t^i, \dots, v_t^q$ は各期間、 n_t 個の企業間に確率的に分布し、その経済全体における欠員総数が v_t である。その場合、求職活動をしている失業者の総数を u_t とする。求職者は仕事を獲得しうる場所や賃金が不確定な状態にある。

失業者は k 種の企業に交渉したいと望む。 k がかなり小さい ($k < 1$) ため、 i 番目の職種に1人以上の求職者が一期間に同じ企業と交渉しうる確率がゼロにちかような時期に限定する。各人にとって、企業訪問をする平均時間(期間数)は $1/k$ である。期間 t で i 番目の職種にたいして、1企業と契約を結べる欠員を捜し出す確率が v_t^i/n_t であると、1期間で欠員を見出す確率は $v_t^i k/n_t$ である。

$$(1) \theta_t^i = v_t^i k/n_t$$

1) John M. Barron, 'Search in the Labor Market and the Duration of Unemployment: Some Empirical Evidence', *The American Economic Review*, Vol. 65, No. 5, December 1975, pp. 934~942.

i 番目の職種で個人が欠員を見出すまでの期待される期間数は $1/\theta_i^i$ である。

次に、欠員を見出すと、個人は提示賃金 w_i^i を受け入れるかあるいは求職をつづけるかを決定しなければならない。その行動は受け入れ可能な賃金による。期間 t で i 番目の職種で、各観測値 w_i^i の密度関数を $f^e(w_i^i)$ とし、さらに一期間求職して得られる期待収益を R_i^i とすると、 R_i^i をつぎのように示すことができる。

$$(2) \quad R_i^i = \theta_i^i H_i \int_{a_i^i}^{\infty} (w_i^i - a_i^i) f^e(w_i^i) dw_i^i$$

a_i^i が受け入れ可能な賃金、 H_i^i がつぎの仕事で雇用が続くと期待される長さとする。求職者は a_i^i と同額の提示賃金を受けると求職活動をやめて仕事に就くから、 a_i^i がつぎの(3)式の一意解となる。

$$(3) \quad C^i = R_i^i$$

すなわち、受け入れ可能な賃金はもう一期求職活動をするための限界費用 C^i が求職をおこないつづけることにより期待しうる限界収益 R_i^i に等しいとして求められる。

しかし、求職活動をする費用には貨幣的な要素につけ加えて時間の価値を考える必要がある。すなわち時間割引率を考えると(3)式はつぎようになる。

$$(4) \quad C^i + a_i^i = \theta_i^i (1/s) \int_{a_i^i}^{\infty} (w_i^i - a_i^i) f^e(w_i^i) dw_i^i$$

(3)式か(4)式から、 H_i^i の増大すなわち期待しうる雇用の長さ、あるいは割引率の減少は求職にたいする期待収益が増大することにより、個人の受け入れ可能な賃金を増大させることになる。

i 番目の職種について、ある提示賃金を受け入れる平均確率 P_i^i は(5)式となる、ただし、 $f(w_i^i)$ は現実の提示賃金分布である。

$$(5) \quad P_i^i = \int_{a_i^i}^{\infty} f(w_i^i) dw_i^i$$

経済全体では、求職者が見出した仕事を受け入れる平均確率 P_i は(6)式となる。

$$(6) P_t = \sum_{i=1}^q (u_i^i / u_i) P_t^i$$

ここでは $P_t = P_t^i$, $\theta_t^i = \theta_t = v_i k / n_i q$, そして θ_t を期間 t で個人の欠員を捜し出す確率とする。

平均失業期間 D_t と全体の失業率 U_t を決定しうるには P_t を決定することが重要なことである。そして、各人が失業する率を F_t とすると、(7)式となる。

$$(7) U_t = F_t D_t$$

期間 t で欠員を捜し出す確率 θ_t が定まると、その経済全体の平均失業期間は(8)式となる。

$$(8) D_t = 1 / \theta_t P_t$$

経済変動は一般に欠員数の動向によって特徴づけられる。

失業者がある期間で雇用を見つけて受け入れる確率は $\theta_t P_t$ である。雇用がおこるまでの期間数の分布は(9)式で示される。

$$(9) g(T; \theta_t P_t) = (\theta_t P_t)(1 - \theta_t P_t)^{T-1}$$

$$T = 1, 2, 3, \dots$$

雇用が最初の T 期間内におこる確率 $Pr(E \leq T)$ は等比級数の和(10)式となる¹⁾。

$$(10) Pr(E \leq T) \sum_{h=1}^T (\theta_t P_t)(1 - \theta_t P_t)^{h-1} \\ = 1 - (1 - \theta_t P_t)^T$$

そして、 t 時点で a 期間以上 b 期間までの失業者数を G_t^{ab} , $t-T$ 時点では G_{t-T}^{ab} とし、 $t+T$ 時点では b 期間以上 c 期間までの失業者数を G_{t+T}^{bc} とする。 $c-b=b-a$ であるならば、 G_{t+T}^{bc}/G_t^{ab} は(10)式で $(1 - \theta_t P_t)^T$ に等しい $1 - Pr(E \leq T)$ に対応する。もし $c-b=2(b-a)$ ならば、(11)式となる。

1) 初項 = $\theta_t P_t$, 公比 = $1 - \theta_t P_t$, 項数 = T

$$Pr(E \leq T) = \frac{\theta_t P_t \{1 - (1 - \theta_t P_t)^T\}}{1 - (1 - \theta_t P_t)} = \frac{\theta_t P_t \{1 - (1 - \theta_t P_t)^T\}}{\theta_t P_t} = 1 - (1 - \theta_t P_t)^T$$

$$(11) \quad G_{t+T}^{bc} = G_t^{ab}(1-\theta_t P_t)^T + G_{t-T}^{ab}(1-\theta_t P_t)^{2T}$$

これを $\theta_t P_t$ について解くと、(12)式が得られる²⁾。

$$(12) \quad \theta_t P_t = 1 - \left[\frac{-G_t^{ab} + \{(G_t^{ab})^2 + 4G_{t+T}^{bc}G_{t-T}^{ab}\}^{\frac{1}{2}}}{2G_{t-T}^{ab}} \right]^{\frac{1}{T}}$$

$$= 1 - j(G_{t-T}^{ab}, G_t^{ab}, G_{t+T}^{bc})$$

アメリカでは(12)式の変数 G の推定値はそれぞれ BLS が報告するデータから得ることができる。

P_t を計算するために、(12)式に $\theta_t = v_t k / n_t q$ を代入する。

$$(13) \quad v_t P_t = n_t q / k \{1 - j(G_{t-T}^{ab}, G_t^{ab}, G_{t+T}^{bc})\}$$

BLS は1969年4月から1973年末までのアメリカの製造業での季節調整済の欠員数 v_t^m を公表している。したがって、全体の欠員数 v_t が v_t^m の M 倍であると仮定すると、 P_t の式(14)は(13)式を Mv_t^m で割ると導出できる。

$$(14) \quad P_t = (n_t q / k M) \{1 - j(G_{t-T}^{ab}, G_t^{ab}, G_{t+T}^{bc})\} / v_t^m$$

時間を通じて P_t の値を計算するために、(12)式を利用して推定した $\{1 - j(G_{t-T}^{ab}, G_t^{ab}, G_{t+T}^{bc})\}$ の値と v_t^m を(14)式に代入する。

以上の分析では、 $n_t q / k M$ が時間を通じて一定であるという強い仮定による。しかし、仮定した一定性とはつぎのことを意味していない、すなわち n_t (企業の数)、 q (職業の数)、 k (求職効率の尺度)、 M (製造業における欠員数と全体の欠員数との割合)が循環的に感応的ではないということである。むしろ、それは $n_t q / k M$ に関するこれらの変数で考えられる循環的な変化についての純効果が、 P_t について報告された推定値をゆがめることがあっても、 P_t において観測された

$$2) \quad G_{t-T}^{ab} \{(1-\theta_t P_t)^T\}^2 + G_t^{ab}(1-\theta_t P_t)^T - G_{t+T}^{bc} = 0$$

$$(1-\theta_t P_t)^T = \frac{-G_t^{ab} \pm \{(G_t^{ab})^2 + 4G_{t+T}^{bc}G_{t-T}^{ab}\}^{\frac{1}{2}}}{2G_{t-T}^{ab}}$$

$$1-\theta_t P_t = \left[\frac{-G_t^{ab} \pm \{(G_t^{ab})^2 + 4G_{t+T}^{bc}G_{t-T}^{ab}\}^{\frac{1}{2}}}{2G_{t-T}^{ab}} \right]^{\frac{1}{T}}$$

整理して、

$$\theta_t P_t = 1 - \left[\frac{-G_t^{ab} + \{(G_t^{ab})^2 + 4G_{t+T}^{bc}G_{t-T}^{ab}\}^{\frac{1}{2}}}{2G_{t-T}^{ab}} \right]^{\frac{1}{T}}$$

循環的な変化のパターンを変えるものではないということを反映している。

彼はこのような分析から、つぎのように解釈している。求職の期待収益が下落することによって、欠員数が減少することはある提示賃金を受け入れようとする確率 P_t を高めることになる。そして、平均失業期間 D_t は P_t とは比の増減をともにしているが、欠員数とは増減を逆にしている。

そこで欠員数 v_t の変化によって、彼は平均失業期間 D_t の変化にたいする式を導出している。現実の提示賃金分布 $f(w_t)$ が期待された賃金分布 $f^e(w_t)$ に等しいと仮定する。

$$(A1) \quad D_t = 1/\theta_t P_t = (n_t q / v_t k) (1/P_t)$$

$$(A2) \quad \partial D_t / \partial v_t = - \left(\frac{n_t q}{v_t^2 k} \right) \left(\frac{1}{P_t} \right) - \left(\frac{n_t q}{v_t k} \right) \left(\frac{\partial P_t / \partial v_t}{P_t^2} \right)$$

その場合、

$$(A3) \quad \partial P_t / \partial v_t = (\partial P_t / \partial a_t) (\partial a_t / \partial v_t)$$

(A3) の正確な形は(3)式あるいは(4)式を用いるかによって決まる。

(3)式から³⁾,

$$3) \quad \frac{\partial P_t}{\partial v_t} = \frac{\partial P_t}{\partial a_t} \cdot \frac{\partial a_t}{\partial v_t}$$

$$(5) \quad P_t = \int_{a_t}^{\infty} f(w_t) dw \rightarrow \frac{\partial P_t}{\partial a_t} = -f(a_t)$$

$$(3) \quad C = \theta_t H \int_{a_t}^{\infty} (w_t - a_t) f(w_t) dw_t, \quad \theta_t = \frac{v_t k}{n_t q}$$

$$0 = \frac{k}{n_t q} \cdot \frac{\partial v_t}{\partial a_t} H \int_{a_t}^{\infty} (w_t - a_t) f(w_t) dw_t + \frac{v_t k}{n_t q} \cdot H \left\{ \int_{a_t}^{\infty} w_t f(w_t) dw_t - a_t \int_{a_t}^{\infty} f(w_t) dw_t \right\}$$

$$0 = \frac{k}{n_t q} \cdot \frac{\partial v_t}{\partial a_t} \cdot \frac{C}{\theta_t} + \frac{v_t k}{n_t q} \cdot H \left\{ -a_t f(a_t) - \int_{a_t}^{\infty} f(w_t) dw_t - a_t (-f(a_t)) \right\}$$

$$0 = \frac{k}{n_t q} \cdot \frac{\partial v_t}{\partial a_t} \cdot \frac{C}{\theta_t} - \frac{v_t k}{n_t q} \cdot H \int_{a_t}^{\infty} f(w_t) dw_t$$

$$0 = \frac{k}{n_t q} \cdot \frac{\partial v_t}{\partial a_t} \cdot \frac{C}{\theta_t} - \frac{v_t k}{n_t q} \cdot H \cdot P_t$$

$$\frac{\partial v_t}{\partial a_t} = \frac{v_t H P_t \theta_t}{C} \rightarrow \frac{\partial a_t}{\partial v_t} = \frac{n_t q}{v_t^2 k} \cdot \frac{C}{H P_t}$$

$$\frac{\partial P_t}{\partial v_t} = -f(a_t) \cdot \frac{n_t q}{v_t^2 k} \cdot \frac{C}{H P_t}$$

$$(A4) \quad \partial P_t / \partial v_t = -f(a_t) \frac{n_t q}{v_t k} (C) / HP_t$$

(A4)を(A2)に代入すると、(A2)は(A5)となる⁴⁾。

$$(A5) \quad \frac{\partial D_t}{\partial v_t} = D_t \cdot \frac{1}{v_t} \left(-1 + \frac{f(a_t) \cdot C \cdot D_t}{P_t H} \right)$$

(4)式を利用すると、(A3)は(A6)となる⁵⁾。

$$(A6) \quad \partial P_t / \partial v_t = -f(a_t) \cdot \frac{n_t q}{v_t^2 k} (C + a_t) / \left(\frac{P_t}{s} + \frac{1}{\theta_t} \right)$$

$$\begin{aligned} 4) (A2) \text{から } \frac{\partial D_t}{\partial v_t} &= -\frac{n_t q}{v_t^2 k} \cdot \frac{1}{P_t} \cdot \frac{n_t q}{v_t k} \cdot \frac{1}{P_t^2} \left\{ -f(a_t) \cdot \frac{n_t q}{v_t^2 k} \cdot \frac{C}{HP_t} \right\} \\ &= \frac{n_t q}{v_t k} \cdot \frac{1}{P_t} \left\{ -\frac{1}{v_t} + \frac{C \cdot f(a_t)}{P_t^2 H} \cdot \frac{n_t q}{v_t k} \cdot \frac{1}{v_t} \right\} \\ &= D_t \cdot \frac{1}{v_t} \left\{ -1 + \frac{f(a_t) \cdot C \cdot D_t}{P_t H} \right\} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} 5) (4) \quad C + a_t &= \theta_t \cdot \frac{1}{s} \int_{a_t}^{\infty} (w_t - a_t) f(w_t) dw_t, \quad \theta_t = \frac{v_t k}{n_t q} \\ &= \frac{k}{n_t q} \cdot \frac{\partial v_t}{\partial a_t} \cdot \frac{1}{s} \int_{a_t}^{\infty} (w_t - a_t) f(w_t) dw_t + \theta_t \cdot \frac{1}{s} \left\{ -a_t f(a_t) - \int_{a_t}^{\infty} f(w_t) dw_t - a_t (-f(a_t)) \right\} \\ &= \frac{\partial v_t}{\partial a_t} \cdot \frac{1}{v_t} \cdot \frac{v_t k}{n_t q} \cdot \frac{1}{s} \int_{a_t}^{\infty} (w_t - a_t) f(w_t) dw_t - \theta_t \cdot \frac{1}{s} \int_{a_t}^{\infty} f(w_t) dw_t \\ &= \frac{\partial v_t}{\partial a_t} \cdot \frac{1}{v_t} \cdot (C + a_t) - \frac{1}{s} \theta_t P_t \\ \frac{\partial v_t}{\partial a_t} &= \left(1 + \frac{P_t \theta_t}{s} \right) / \left(\frac{C + a_t}{v_t} \right) \rightarrow \frac{\partial a_t}{\partial v_t} = \frac{C + a_t}{v_t} \cdot \frac{s}{s + \theta_t P_t} \\ \frac{\partial P_t}{\partial v_t} &= \frac{\partial P_t}{\partial a_t} \cdot \frac{\partial a_t}{\partial v_t} = -f(a_t) \cdot \frac{C + a_t}{v_t} \cdot \frac{s}{s + \theta_t P_t} \\ &= -f(a_t) (C + a_t) \cdot \frac{1}{v_t} \cdot \frac{\theta_t}{\theta_t + \frac{P_t}{s}} \\ &= -f(a_t) (C + a_t) \cdot \frac{1}{v_t} \cdot \frac{n_t q}{v_t k} / \left(\frac{1}{\theta_t} + \frac{P_t}{s} \right) \\ &= -f(a_t) \frac{n_t q}{v_t^2 k} (C + a_t) / \left(\frac{P_t}{s} + \frac{1}{\theta_t} \right) \end{aligned}$$

(A 6)を(A 2)に代入すると、(A 7)になる⁶⁾。

$$(A 7) \quad \partial D_t / \partial v_t = \frac{D_t}{v_t} \left(-1 + \frac{f(a_t)(C+a_t)D_t}{P_t/s + 1/\theta_t} \right)$$

(A 5)あるいは(A 7)は理論的には符号がプラスあるいはマイナスのどちらかである。実証的証拠によると $\partial D_t / \partial v_t < 0$ である。

(A 5)あるいは(A 7)を失業期間の欠員の弾力性にたいする式 E_D で示すと、(A 5)から(A 8)となり、(A 7)から(A 9)となる。

$$(A 8) \quad E_D = -\frac{\partial D_t}{\partial v_t} \cdot \frac{v_t}{D_t} \\ = 1 - \frac{f(a_t) \cdot C \cdot D_t}{P_t H}$$

$$(A 9) \quad E_D = -\frac{\partial D_t}{\partial v_t} \cdot \frac{v_t}{D_t} \\ = 1 - \frac{f(a_t)(C+a_t) \cdot D_t}{P_t/s + 1/\theta_t}$$

実証的証拠は $0 < E_D < 1$ (非弾力的)であることを示している。欠員数の変化にたいする失業期間の表示は(A 8)あるいは(A 9)のパラメーターにかかわる。

V おわりに

わが国の現在の構造的不況かつ低成長期における労働力及び失業状態を分析してきて、労働力状態にも失業状態にも著しい構造的な変化がみられた。そのなかで、女子労働力の市場参入はかなりの大きさを影響を及ぼしている。すなわち、市場に占める男子労働力の割合が低下したが、男子失業者は全般的に失

6) $\frac{\partial D_t}{\partial v_t} = -\frac{n_t q}{v_t^2 k} \cdot \frac{1}{P_t} - \frac{n_t q}{v_t k} \cdot \frac{1}{P_t^2} \left\{ -f(a_t) \cdot \frac{n_t q}{v_t^2 k} (C+a_t) / \left(\frac{P_t}{s} + \frac{1}{\theta_t} \right) \right.$
 $= \frac{1}{v_t} \cdot \frac{n_t q}{v_t k} \cdot \frac{1}{P_t} \left[-1 + \frac{1}{P_t} \cdot \left\{ f(a_t) \cdot \frac{n_t q}{v_t k} (C+a_t) / \left(\frac{P_t}{s} + \frac{1}{\theta_t} \right) \right\} \right]$
 $= \frac{D_t}{v_t} \left\{ -1 + f(a_t)(C+a_t)D_t / \left(\frac{P_t}{s} + \frac{1}{\theta_t} \right) \right\}$

業期間が長期化する傾向を示した。失業者にとって失業期間が長期化することは、彼らに適合する仕事の供給が不足して求職できる望みを奪い、かつ精神的な苦悩を与えることになる。

したがって、われわれは失業状態をただ単に失業者数及び失業率の大きさに判断できるものではない。また、失業問題を諸外国と比較する場合でもそれらの数字の大きさだけで言及するのは、失業問題を表面的に理解したにすぎず、解消しうる糸口を示していない。すなわち、失業問題の深刻さは量的な大きさと一失業あたりの失業期間の長さにある。今後の研究課題として、失業の質的な面を裏付ける失業期間の分析を必要と考え、IVでBarronの数的モデルをあげた。